



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：年間活動数	指標の求め方：防火活動団体の年間活動回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：平均出席率	指標の求め方：出席者数÷会員数×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	15 10	15 9	15 11		15 15	15 15	15 15	15 15	15 15	15 15	15 15		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	55 51	60 44	65 57		70 70	75 75	80 80	85 85	90 90	95 95	100 100		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				あまり上がっていない										
	総合評価				普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 会員が集まって実施する事業を屋外に変更して開催する等、新型コロナウイルス感染症対策に傾注し、成果指標の計画値に近づきつつある現状である。しかしながら変更の利かない室内での事業は未だ実施が出来ていない状況である。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら事業を実施し、事業を屋外にて開催するなど工夫をしているが、冬季に開催する行事もあり、出席率が天候に左右される場合がある。適正な開催時期を検討する等、成果指標の計画値に近づける必要がある。	自己分析： 新型コロナウイルスが5類に移行したが消防体制維持のため感染対策は維持していく方針であり実施が困難なイベントがあるのも現状であるが、感染拡大防止措置を始めた頃から比較すると参加人員は増加傾向にある。今後も社会の動向を意識し、模索しながら成果指標の向上を目指す必要がある。	判断理由： 新型コロナウイルスの感染拡大及び感染防止のため火災予防運動、防火団体による啓発活動、研修等が満足に実施出来ない中、感染対策を実施しながら屋外等での研修を実施する等工夫をしているが、各行事への参加者が横ばいの現状である。新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが5類に移行したことから行事への参加を積極的に促し、火災予防啓発を実施することが必要である。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 社会活動が少しずつではあるが活発になる中、防火団体としても感染対策を実施しながら各種行事を回復させ、より多くの会員の参加を促し、各種団体との協力体制を構築し積極的な火災予防啓発の展開、会員相互の交流を実施していきたい。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 火災予防広報活動数	指標の求め方: 広報活動件数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 火災発生件数	指標の求め方: 火災発生件数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	20 3	20 3	20 3		20 3	20 2	20 1		20 0	20 0	20 0	20 0		
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	10 4	5 8	4 5											
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					あまり上がっていない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 「市民防火のつどい」は継続的に実施してきたことにより市民に定着した行事となっており、各防火協力団体、各事業所等に積極的に参加して頂くことで市民の防火防災意識の向上に繋がっている。令和2年度～令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが、今後も継続して事業を実施し、市民の防火防災意識の向上に努めていくことが重要である。	自己分析: 「市民防火のつどい」は継続的に実施してきたことにより市民に定着した行事となっており、各防火協力団体、各事業所等に積極的に参加してもらい、市民の防火防災意識の向上につながっている。令和2年度～令和5年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止及び5類移行後も2類相当時の感染対策を継続していることから中止となったが、今後も継続して事業を実施して市民の防火・防災意識の向上に努めていくことが必要である。	自己分析: 「市民防火のつどい」は各防火協力団体、各事業所等にも積極的に参加してもらったことにより防火防災意識の向上を促進させてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となり、また令和5年度からは5類に移行したが消防体制維持のため感染対策は維持していく方針であり、複数の小規模な代替行事を取り入れて防火意識の向上に努めている。火災件数は昨年よりも減少傾向にあるが計画値を超過しているため、より一層住民の防火意識の向上に努めなければならない。	判断理由: 令和2年度～令和5年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止及び5類移行後も2類相当時の感染対策を継続していることから中止となったが、令和4年度より他機関主催のイベントに参加協力し、少しでも市民への啓発が出来るように努めている。今後も各種団体の協力を体制づくりに必要と考える。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 市主催のイベント、各種団体が開催するイベント等にも積極的に参加する等、協力体制を強化し連携を深めることで協力関係が構築され、併せて市民への火災予防啓発に寄与するよう努めていくことが重要である。					R8:					R10:					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：立入検査回数	指標の求め方：立入検査を行った回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：不備があり指導した防火対象物数	指標の求め方：(防火対象物数－不備があり指導した防火対象物数)÷防火対象物数×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	35 4	35 88	35 105		35	35	35		35	35	35	35		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	70 20	72 70	74 73		76	78	80		82	84	86	88		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染拡大防止から、違反が継続している事業所に数を絞り立入検査を実施した。活動、成果指標共に計画値を下回る実績値となるため、補完として火災被害の大きい事業所に防火啓発文書を送したが、直接指導と比較し効果を実感し難い部分があるため、感染防止に留意し立入検査実施数を増やして参りたい。	自己分析： 火災発生時に被害の大きい延面積300㎡以上の特定防火対象物を対象に立入検査を実施した。(新型コロナウイルス感染拡大防止から、病院及び高齢者福祉施設等を除く)成果指標の実績値も計画値の近似値となり、昨年度と比較し直接指導による効果を実感した。今後も実績値向上を目指し取り組んで参りたい。	自己分析： 新型コロナウイルス感染拡大防止から、病院及び高齢者福祉施設等への立入検査は実施せず、火気使用機会が多い飲食店及び店舗を中心に立入検査を実施した。活動指標、成果指標共に前年度を上回る実績値となり、繰り返しての直接指導による違反改善率の高さを実感、引き続き実績値向上を目指し取り組んで参りたい。	判断理由： 令和3年度と比較し、令和4年度は活動指標及び成果指標共に大きく上昇しているため。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5： 新型コロナウイルス感染拡大防止から、近年は立入検査を制限して文書による指導を主としていたが、文書による指導のみでは効果を得難い部分があり、令和4年度は火災時に被害が大きくなる防火対象物に的を絞り立入検査を実施した。立入検査による直接指導は、火災被害、火災予防及び違反改善の重要性を効果的に伝えることができ、成果指標の実績値向上に繋がったことから、今後の方向性についても現状のまま継続とした。					R8：					R10：					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 広報活動数	指標の求め方: 広報活動回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 警報器設置率	指標の求め方: 警報器設置世帯数÷全警報器設置対象世帯数×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	30 8	30 10	30 10		30	30	30		30	30	30	30	
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	90.3 90.9	90.4 92.3	90.5 93.0		90.6	90.7	90.8		90.9	91.0	91.1	91.2	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている									
	総合評価					極めて良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 新型コロナウイルス感染症の拡大により街頭広報等が実施出来なかったが、HPや防火チラシ、防火防災協会による未設置宅への住宅用火災警報器支給事業の効果で設置率の向上といった成果があった。今後も普及促進の広報活動を継続し普及率の向上、設置世帯の適切な維持管理のための広報活動を行っていくことが重要である。	自己分析: 新型コロナウイルス感染症の拡大により街頭広報等と接する広報が実施出来なかったがホームページや防火チラシ、防火防災協会による未設置宅への住宅用火災警報器支給事業の効果で設置率の向上といった効果があった。今後も普及促進の広報活動を継続し普及率の向上、設置世帯の適切な維持管理のための広報活動を行っていくことが重要である。	自己分析: 新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したが、消防体制維持のため人と接する広報活動は制限している。現行としてHPや市公式LINE、防火チラシによる広報活動や住宅用火災警報器の支援事業の効果もあり設置率の向上は見込めたが設置義務化から10数年経過し住警器の電池切れや不具合などの懸念もあり、「有効な住警器の設置率向上」を考慮した場合対策が必要になってくる。	判断理由: 新型コロナウイルスの感染拡大及び感染防止対策として、対人の啓発活動の実施は出来なかったが、ホームページや市公式LINEを活用し火災予防啓発に努めてきた。また、防火防災協会では対面での研修会が実施出来ないことから、住宅用火災警報器支給事業、エアゾール式簡易消火器支給事業を実施し設置率の向上など効果があった。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 防火防災協会による住宅用火災警報器支給事業は応募者多数により抽選形式、エアゾール簡易消火器支給事業は先着順で配布、数日間で配布完了する等好評であり、今後も予算の範囲内で継続していく方針である。また、防火支部長研修会などでも積極的に普及推進を図りたい。広報分野ではホームページや市公式LINEを活用し住宅用火災警報器の設置の呼びかけ、設置義務化から10年以上経過していることから交換を促す広報活動を継続していく。					R8:					R10:				



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：更新消防情報指令装置台数	指標の求め方：更新した消防情報指令装置の台数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：更新消防情報指令装置台数	指標の求め方：更新した消防情報指令装置の台数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画 合計
指標	活動指標 1 (単位/台)	計画値 実績値	0 0	0 0	1 0		0 0	0 0	0 0		0 0	0 0	0 0	0 0		
	成果指標 1 (単位/台)	計画値 実績値	0 0	0 0	1 0		0 0	0 0	0 0		0 0	0 0	0 0	0 0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 周辺機器の故障やメインPCの一時的なフリーズ等、現時点では軽微な修繕で対応できる範囲での不具合だが、計画的な更新が必要である状況であることに変わりがないと考える。更新機種の選定や有利な財源等に注視し事前に事業に備える必要がある。	自己分析： 周辺機器の故障やメインPCの一時的なフリーズ等、現時点では軽微な修繕で対応できる範囲での不具合だが、計画的な更新が必要である状況であることに変わりがないと考える。更新機種の選定や有利な財源等に注視し事前に事業に備える必要がある。	自己分析： 周辺機器の故障やメインPCの一時的なフリーズ等、現時点では軽微な修繕で対応できる範囲での不具合だが、計画的な更新が必要である状況であることに変わりがないと考える。更新機種の選定や有利な財源等に注視し事前に事業に備える必要がある。	判断理由： 適宜、軽微な修繕を実施し万全な通信体制を維持しているものの、機器の経年劣化は否めない状況である。更新機種の選定及び財源等、早急に方向性を決める必要がある。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5： 新型コロナウイルス感染防止により消防体制維持が最優先事項となったため、外部との遮断や職員間の接触の回避を実施したこと、指令台の更新事業へ着手できない状況となった。また、滝川地区広域消防事務組合より指令台共同運用の打診があったことから、検討・協議を重ね、検討会の解散まで更新事業を保留していた経緯がある。					R8：					R10：					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：改修消防庁舎数	指標の求め方：改修工事を行った消防庁舎数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：改修消防庁舎数	指標の求め方：改修工事を行った消防庁舎数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画
指標	活動指標 1 (単位/棟)	計画値 実績値	0 0	0 0	1 0		0 0	0 0	0 0		0 0	0 0	0 0	0 0		
	成果指標 1 (単位/棟)	計画値 実績値	0 0	0 0	1 0		0 0	0 0	0 0		0 0	0 0	0 0	0 0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 外壁にあっては外観上、軽度なクラックは見られるが剥離等は無く、屋上防水にあっては市内専門業者の見分調査により現段階では浸水危機の状況には無い模様。早急な修繕を要する状況では無いが、経過年数が長期に渡っていることから計画的に事業を進める必要がある。	自己分析： 外壁にあっては外観上、軽度なクラックは見られるが剥離等は無く、屋上防水にあっては市内専門業者の見分調査により現段階では浸水危機の状況には無い模様。早急な修繕を要する状況では無いが、経過年数が長期に渡っていることから計画的に事業を進める必要がある。	自己分析： 庁舎外壁にあっては外観上、軽度なクラックは見られるが剥離等は無く、屋上防水にあっては市内専門業者の見分調査により現段階では浸水危機の状況には無い模様。早急な修繕を要する状況では無いと判断したが、正面玄関の大型庇部分の内部に相当量の浸水が確認され、腐食等による庁舎本体への被害拡大が懸念されることから、当該部分のみを抜粋した修繕工事を令和6年度に計上する。	判断理由： 当初の見込みよりも腐食や変形、剥離等がみられず予算計上に至らなかったものの、経年劣化は顕著であり、引き続き市内業者に定期的な調査を依頼し、万全な消防体制の維持に努める。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 職員による配管清掃、雑草除去等により凌いでいるものの雨漏りが発生することもあり、防水及び建物強度の低下は引き続き懸念される状況である。万全な消防体制時のため、計画的に事業を進める必要がある。				R8：				R10：					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：消防車両更新等台数	指標の求め方：更新及び増強した消防車両の台数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：消防車両更新等台数	指標の求め方：更新及び増強した消防車両の台数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計	
指標	活動指標 1 (単位/台)	計画値 実績値	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0			
	成果指標 1 (単位/台)	計画値 実績値	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0			
事業 評価	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない											
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない											
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっていない											
		総合評価				普通である											
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 更新予定であった砂川2号車（大型水槽車）は大幅に更新予定年数を超えているが重大な故障箇所等は無く、更新を見送った。しかし、劣化は進行しており、可能な限り早期の更新が望ましい。	自己分析： 前年度と同事由。 当該車両は配備から30年を超えており、経年劣化は明確であるが、車両本体の状態、他の支援車両の状況から延長使用が可能であると判断した。	自己分析： 当初更新予定であった大型水槽車にあっては、前年度同様経過年数による劣化は見られるが、詳細な現車確認、部品流通状況等を考慮し更なる延長使用可能と判断した。しかし、当年度本来予定していた高規格救急車は最も使用頻度が高く、積載救命資器材等の劣化も著しいことから更新を実施した。物価高騰による車両本体並びに資器材の高騰で、当初計画額から大幅に増額となったが、最も地域のニーズの高い救急サービスを高次元で行える体制を整備する事が出来た。	判断理由： 活動・成果指標上は計画値を下回るものであるが、高額な更新経費を要する消防車両を延命使用出来ると判断したものであり、主目的である地域の防災体制の維持の計画に支障が出ていない。 適格な更新時期を見誤らないよう、日常的に細かな維持管理を行い、車両本体の状態に注視したい。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
	今後の方向性				現状のまま継続												
	方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5： 配備から既定の経過年数を迎える緊急車両の更新を計画しているが、車両の状態を把握し、使用頻度や防災体制上の位置づけ等を考慮し、逐一更新時期の調整を行う方向性である。 令和4年度更新計画であった「大型水槽車」にあっては延命使用可能であると判断し更新延期、令和5年度は当初計画どおり「高規格救急車」を更新することとしている。 令和6年度以降も更新を延期した車両、更新を迎える車両共に現況を精査して判断する。				R8：				R10：							



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：水難救助資器材更新数	指標の求め方：更新した水難救助資器材の数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：水難救助資機材更新数	指標の求め方：更新した水難救助資機材の数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/基)	計画値 実績値	1 1	0 1	1 0		0 0	0 0	1 1		0 0	0 0	0 0	0 0	
	成果指標 1 (単位/基)	計画値 実績値	1 1	0 1	1 0		0 0	0 0	1 1		0 0	0 0	0 0	0 0	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている									
	総合評価					極めて良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 約30年間使用した船外機、不調箇所の修理部品入手困難となり、トーハツ社製の同程度出力機種に更新。性能向上並びに起動時間等の短縮等により災害対応力の向上に繋がった。	自己分析： 10年間使用したドライスーツは修繕した場合も新規購入と同等の費用がかかることから、計画時期よりも早期に更新。安全性及び性能の向上により水害水難対応力の向上に繋がった。	自己分析： 令和5年度実施予定であったドライスーツ更新計画を備品の現状を鑑み令和4年度に前倒しで実施したことにより、地域の防災体制に不備無く万全を期する事が出来た。令和8年度に予定しているボート本体の更新にあっても、現況を的確に判断し、防災体制に不備を生じさせないことが重要であると考え。	判断理由： 第1次実施計画により船外機、ドライスーツが整備され、近年全国的に多発している豪雨や風水害に対し、隊員の安全性及び災害時における水害水難対応力の向上に繋がった。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 安全性の高い資器材を使用することにより、隊員に対し安心感が与えられ、作業効率や活動内容が向上し、災害対応に集中することが出来る。資器材は経年劣化し、安全性が低下していくことから、今後も継続して安全性の確保をすることで災害時に万全を期する事が出来る。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：消防水利数	指標の求め方：消火栓数+防火水槽数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：消防水利充足率	指標の求め方：水利数÷基準水利数×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/基)	計画値	313	314	315		316	317	318		319	320	321	322		
		実績値	312	313	314											
成果指標 1 (単位/%)	計画値	75	76	76		77	77	77		78	78	78	78			
	実績値	72	72	72												
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 水利不足地域に新たに消火栓を整備することは計画的に達成できており、充足率を上げることにより当該地域の火災発生に万全を期することが出来る。	自己分析： 新たに水利不足地域に消火栓1基を計画的に整備し、当該地域の火災発生に万全を期する事が出来る。	自己分析： 新たに水利不足地域に消火栓1基を計画的に整備し、当該地域の火災発生に万全を期する事が出来る。	判断理由： 充足率については横ばいであるが、消火栓自体の信用度は格段に上がっており、設置場所にあっても市内住宅密集地の変動等の情勢に合わせ、更新整備出来ている。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 目に見える充足率の向上は図れなかったが、水利不足地域に対し新たな消火栓を計画的に設置する事が出来、また老朽化している消火栓に関しても計画的に整備されていることから、今後も継続することで災害時の不測の事態を回避し、万全を期する事が出来る。					R8：					R10：					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 救命講習	指標の求め方: 普通救命講習、上級救命講習、救命入門コースの実施回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 救命講習受講者	指標の求め方: 普通救命講習、上級救命講習、救命入門コースの実施者数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	30 1	30 3	30 11		30 30	30 30	30 30		30 30	30 30	30 30	30 30		
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	650 31	650 182	650 181		650 650	650 650	650 650		650 650	650 650	650 650	650 650		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					あまり上がっていない										
	総合評価					問題がある										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 令和2年1月中旬から新型コロナウイルスの感染拡大防止のため昨年引き続き全ての救命講習を実施可能な時期としたが、石山中学校で非接触型にてWEBを活用した救命入門コースを実施。学校は教室や体育館等の広い部屋やネット環境が整っているため開催することは出来たが、事業所は環境整備が出来ずに開催を見送った。感染拡大状況にもよるが、少人数に限定する等の措置を講じて今後少しずつ再開し救命率向上に繋がるように実施したい。	自己分析: 令和2年1月中旬から新型コロナウイルスによる感染拡大防止のため昨年引き続き全ての救命講習を実施可能な時期としたが、石山中学校令和4年度で閉校となることから体育館で距離を取り換気を実施し救命入門コースを実施。その他札幌大の医師を招いて薬物乱用・脳卒中についての講義を実施した。砂川高校・建設協会については接触しての実技指導は行わずに救命講話として119番通報のやり方や心肺蘇生法についての講話を実施。	自己分析: 新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、救命講習を再開した。健康チェックシートの提出や一度に講習可能な人数に制限をかけて広いスペースで開催できることを条件に実施しているが、講習希望の問い合わせも増えてきていることから今まで開催することの出来なかった事業所から順次講習を行っている。今後も継続してコロナ禍以前の取組を実施していくことから、現状のまま継続とした。	判断理由: 新型コロナウイルス感染拡大により、対面での講習が出来ず全ての救命講習を中止にした。事業所からの講習依頼は多々あったが消防の勤務体制の維持や高齢者施設へのウイルス持込を防ぐために苦しい判断であった。しかし、救命講習として終証の発行は出来ないがネット環境が整っている学校関係にはリモートでの救命入門コースを開催、接触はしないように救命講話という形で出来る範囲で模索したが、令和4年度中は3回の実施に留まったため問題があると判断した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5: 新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、救命講習を再開した。健康チェックシートの提出や一度に講習可能な人数に制限をかけて広いスペースで開催できることを条件に実施しているが、講習希望の問い合わせも増えてきていることから今まで開催することの出来なかった事業所から順次講習を行っている。今後も継続してコロナ禍以前の取組を実施していくことから、現状のまま継続とした。															
	R8:															
	R10:															